（2面からつづく）

とです。

例えば、本学が立地する群馬県は、18歳人口が約1万7000人いるのですが、2040年頃には9000人を割ってしまう。18年後には8歳が半分程度になる。これに合わせて、本学も徐々に適正規模にしていかなければならないのです。実際にそうなったとき、特に地域からも支えてもらえる仕組みと関係性を構築していかなければなりません。

最後に、アクセスについてです。

これには地域面と経済面があって、地域については、私や山梨大学の中村和彦学長を中心に地域の状況も訴えています。

このたび、石破政権になり、地方創生政策が強化されるということで、答申案でも、地方創生に関連する表現が増えています。ここでは地方の大学の社会的な存在意義が強調されています。単に地方の大学が生き残ることを考えているのではなく、地方創生という錦の御旗があることが大事だと考えています。

特に答申案では、未来への投資として、高等教育への充実した財政的支援についての文言が増えました。特別部会が始まった当初は、財政支援について項目がなかったのです。それが、今回の文言のように充実してきたことは前進であると考えています。

私学助成など機関補助の充実は常に明記していく必要があります。個人補助についても、修学支援新制度などのボリュームが本当にこのままでよいのか。個人補助と機関補助のバランスはこのままでよいのか。「高等教育費はだれが負担すべきか」という議論も進めなければなりません。

社会全体としての大学支援ということで、代理返還制度の活用、教育国債、企業からの寄附、自治体の交付金などが検討の俎上に上がっています。これは要するに、大学での学びの受益者は個人でもあるのだけど、社会で必要とされる人材、社会を支える人材、もっと言えば納税者を育成しているのですから、受益者は社会であり、政府でもあるという認識に立つべきであるというスタンスにも立つということです。大学は社会のインフラであるという認識です。

大学の設置者別と機能別の役割分担でいうと、これはマトリックスで表さなければならないだろうと思います。私立大学であっても高度な研究型の大学があるかもしれないし、国立大学であっても地域人材育成型の大学があるかもしれない。

これは地域によって意見が分かれると思いますが、各地域にある国立大学が地域における大学連携のけん引役としての責任を持つべきと明記しています。国立大学は、自らの責任のもと、地域活性について未来を展望して大学間の調整をし、ともに汗をかかなければならない。国立大学とは別に、私立大学間で独自にやりたいという地域があるかもしれませんが、私はもうそのようなことを言っているフェーズは過ぎてしまったのではないかなとも思うのです。国公私立大学が地域で連携していこうといったときには、やはり国立大学の財政、人材、地域の信用などのリソースを活かしながら、その役割をしっかりと果たしてほしいと思います。

一方、私立大学はそれぞれの建学の精神に従って、それぞれの立場で取り組んでいくのですが、同時に地域のアクセスの維持には、国公立大学と協力して積極的にその一翼を担っていかなければなりません。だからこそ、地方の自治体は、国公私立という設置者で予算を出すのではなく、地域にとって必要な人材を育成し、地域を活性化している取り組みや学部学科にこそ財政を拠出していただきたいとも主張しているのです。

まだ大学院教育や遠隔・オンライン教育、情報公表の話などもありますが、全体像としてはそのような構成で、今年の2月には答申が出ることになるのかなと思います。

自治体の交付金を私学に

小出：ありがとうございます。

地方創生については、私大協でも20年余り前から力を入れていまして、やはり自治体との連携、そして、提言にもあったとおり、自治体からの交付金が拠出できないかという提案をしてきたところです。このように、国公私立大学の規模、役割分担、アクセス、ファンディングの在り方の問題と幅広く、また、本質的な議論をしていただいているように思います。

小原：私立大学の再編や縮小を迫る前に、国公立大学のスクラップ&ビルドに着手していただかないといけませんね。定員管理は私学だけの問題ではないでしょう。

苫米地：同感です。北海道教育大学には5つの分校があります。しかし、教員養成をしていない分校もあります。教員養成をしない分校は閉鎖し、札幌の本校を地方の中核都市に移転してもよいのではないか。国立大学にはそうした大胆な発想が必要だと思います。

小出：明治維新以降の、欧米に追いつけ追い越せの発展途上国型の国立大学優位主義が全く変わっていませんね。これをどうやってドラスティックに作り直すのかという議論がないのですね。

石田：大森先生が「委員の中で少し浮いている」ということですが(笑)、先日、特別部会を視聴して、地方私大の代表として孤軍奮闘されていると感じました。ありがとうございます。

地方創生における私立大学の役割という点については、私も非常に重要な論点であると考えています。600校を超えて地域に点在する私立大学が、日本の地域を支えてきたといっても言い過ぎではないと思うのですよね。本学と地域も、ともに発展してきました。本学の興動館プロジェクトは、学生が主体的に社会課題の解決に取り組みますが、しばしば地域の方と一緒になって活動します。地域創生は、地域と共に叶える夢ですよね。ただ、足元の地区とは連携できているのですが、広島市や広島県の規模に広がると、まだうまく出来ているとは言えないな、と感じています。

と申しますのは、広島県では昨年、総務省が公表した2023年人口移動報告で、転出超過数が3年連続で全国最多、しかも1万人を超えたことが大きな話題になりました。進学時と就職時の流出が多いということで、県と市の職員の方がそれぞれ、本学にも意見交換のために来られて、「初めて私立大学を回っている」と言われました。

大森先生がおっしゃるように、自治体からの支援という意味では、あまり私立大学の方を向いてくれていないと感じます。自治体には、国公立と同様に地域に貢献している私立大学も、パートナーとして認めて支援していただきたいと思います。それに、地方創生は大きな問題であり、大学の努力だけでは叶いません。人口が移動する要因には都市の魅力、利便性や将来性も関係します。特別部会の議論は、より多くの人を巻き込んで考えていかなければならないことだと思います。

それからついでに感じたことなのですが、教育や大学に関する議論の際、これは特に財界出身の方が言われる印象なのですが、リターンは?とか、エビデンスは?とか、教育投資の効果を目に見えるデータで示すことを追求しすぎる点が気になりました。教育は投資であると同時に、一方で、社会や大人から、若者あるいは未来への贈り物（ギフト）という側面があると思うのです。私立大学の関係者には特に、共感いただけるのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。私財を投げうった私立大学の創設者はおそらく、リターンなど求めていなかったはずです。こうした教育への本質的な考えの違いが、議論を難しくさせているのかもしれないな、と思いました。

大森昭生氏

石田優子氏

小出秀文氏

教育の評価は難しい

教育の成果が本人の実感として、また、社会にリターンとして現れるのも、今日明日かもしれないし、または10年後、20年後、あるいはもっと先かもしれません。目先の結果だけでなく、学生の長い人生を思うような、長期的な視点で考えることもまた、大事ではないでしょうか。本学でも例えば、人間力教育である興動館教育プログラムの成果をデータで示そうとしました。活動の事前事後で身に付いた力をアンケート調査しましたが、成長したと私たちが思う学生の事後の数値が低いこともありました。聞いてみると、「もっとできたはずで、自分はまだまだ、と思ったから」と言うのです。自分に足りないものがあること、自分の可能性の広がりに気づいたことは、非常に大きな学びであり成長です。この気づきの経験は、この先さらに大きな成長につながる可能性を秘めています。しかし、データでみると低くなってしまう。そのせいで社会から成果がないと言われるとしたら、それは違う、と。成長が逆に数値を低く見せることもあると知り、教育を評価することの難しさに直面しました。数字は強い印象を与えるものなので、出し方には注意が必要です。

財政支援についてはありがたいのですが、同時に高齢化するわが国の状況を思えば、難しいことも理解はしています。であれば、各団体への支援の結果として、各団体が平等な戦い方ができるようにしていただきたいと思います。例えば、最近増えている私立大学の公立化については、同じ教育を続けながらも、補助金の増加を受けて学費が下がり、それによって志願者が増加する、という状況はフェアには思えないですよね。

設置者によって大学の役割が違うというのであれば、支援の額の違いも理解はできます。例えば地域医療の現状を改善したいけれど、近隣の私立大学にそうした学部がない場合には、公立大学を設置し、補助金を出すことが必要になるかもしれません。でも、現状はどうでしょう。近隣の私大とのはっきりとした違いがない場合が多いように感じるのです。私たちは自信を持って教育を提供していますし、教育大学としての学生との向き合い方では負けてはいないと思います。それなのに、片や補助金が多くつくから学費が安く、片や補助金が少ないために学費が高くなる。その情報が世間に知られていないために、私立の学費は高い、といわれてしまうのはフェアではないな、と感じます。

高等教育にはコストがかかる

大森：まさに特別部会でも議論になっています。昨年春過ぎに話題になった、慶應義塾の伊藤公平塾長の150万円発言などもそれで、国立大学の学費も150万円にして国私立で同じ土俵に立ち、低所得家庭には政府が拠出するという仕組みです。例えば、国立大学が53万円で安くて済むのに、私立大学は高くてけしからん、ではないのです。私立大学でも現在の学費では十分ではない。国立大学はその差額分を税金で負担しているのです。それが実はあまり知られていない。いずれにせよ、国立大学と私立大学の学生に対する国費投入額には13倍の差があります。今回の答申案では「高等教育にはコストがかかる」というメッセージを社会に発信していきます。

それから、先ほども触れましたが、研究大学の大学院重点化については、東京大学等はまさにそうで、国内外から優秀な学士を集めて、もっと世界と戦ってほしい。10位以内など低い目標ではなく、もっと上を目指してほしい。それは皆が理解しています。

石田：大学教員の数も減っています。企業が採用を増やす中で、研究よりも就職という学生が増えているのでしょう。大森先生がおっしゃるように、国立が大学院の機能を強化すれば、研究を目指す学生も増え、未来の優秀な教員の養成が期待できますよね。

大森：これは私大協としてぜひ行っていただきたいことなのですが。社会から私立大学に対する大きな誤解があるのです。すなわち、「私立大学は儲けるためにやっているのだろう」と。そこで学校法人は非営利組織で「利益」は一切ないのです、とお答えすると驚かれるのです。受験生が増えても定員が決まっているので収入は変わらず、給料が上がるわけではない。自治体職員も知らないことがあります。あたかも私立学校が営利企業と同じように考えている人は意外と多いので、私学とは社会の公共財であり利益を追求しているのではない。だから皆で支えていただきたいということをもっとアピールしないといけません。国民的理解が得られないと国からの財政支出はないということになると思います。

公立大学の存在意義は何か

小原：国立大学と私立大学に係る費用を細かく数字で出していくべきでしょう。それは税金ですから、国は国民にしっかりと説明する義務があります。私は冗談で言うのですが、徴税時には「法の前の平等」で課税され、配分時には「法の後の不平等」で、国立と私立に大きな格差がある。でも、国立大学はそういうことには耳を貸さない。国立大学を優遇するために税金を取られていると思うとたまったものではないですよ。ここは私学人としてというより、納税者として言うべきではないのかな。

一部の政治家は、我々をサービス企業の1つと見ているのです。「儲かるから作ったのでしょう、儲からないからお金下さいというのはいかがなものか」と私学助成に批判的です。また、大森先生は、「国立大学は50万円でできているのに、なぜ私立大学は高いのか」と批判をうけていますが、私学納付金に疑いを持つ人たちは国立大学には政府から1兆円以上の運営費交付金が措置されていることはご存じでない。

石田：公立大学も収入の6割以上が地方交付税で措置された運営交付金収入ですよね。一般の市民の方に向けた講演会でお話したことがあるのですが、みなさん「知らなかった」と驚かれていました。

小原：国公立大学がそれだけもらっているのであれば、逆にどのようにそれを使ってどのような成果を出し納税者がどのような恩恵を得ているのか、報告する義務はあるでしょう。

公立大学で言えば、秋田の国際教養大学。あれは公立大学ですが、ほとんど地元出身の学生がいない。就職も東京に行ってしまう。何のために地方交付税交付金を使っているのかと言うね。

小出：過去に私大協の中でも、公立大学の存在意義は何かという議論がされたことがあります。ああいう形で大学を存続させる意味は何かと指摘をしましたよ。政府と私人が設置すれば、何も自治体が大学を作る必要はないのではないかという…。

さて、ここでも1つの話題ですが。大森先生からもあった「地域プラットフォーム」のお話ですが、こちらはいかがでしょうか。

苫米地：北海道は、極めて遅れていると感じています。大森先生は、地元の国立大学が中核になるべきとおっしゃっていて、全くその通りだとは思います。しかし、北海道の現状を見ると、北海道大学は地域課題に取り組むことに消極的であるように思えます。彼らに「地域密着型の課題を一緒にやりましょう」といっても、賛同を得るのは難しいと感じています。私たちは、私立大学間のネットワークでやりましょうと提案しているのですが、北海道は官主導で発展してきたので、今度は自治体の協力を得ることが大きな課題となっています。

北海道の歴史を紐解いてみると、この地域を支えているのは圧倒的に私立大学の出身者です。札幌であれば北海学園大学、函館であれば函館大学、旭川であれば旧・旭川大学の出身者が「地学地就」、つまり、地域で学び地域に就職をして支えています。北海道は歴史的に官主導で発展してきましたが、課題先進地域といわれる今、行政は「具体的に」どう地方創生するのか、私たちはそれを問うているのです。

その意味で私は、北海道の地方創生は、私立大学の教育が主役となってやるしかないと考えています。もちろん財源の問題などもありますから色々と工夫をしなければなりません。

文科省の支援だけでは限界も

1つ言えるのは、地方大学の存続は文科省の支援だけでは限界があるということです。例えば、北海道は170以上の市町村があります。それぞれの市町村から大学が集中している札幌圏に出てきて学ぶのですが、卒業時には出身地に戻らないというのが現状です。この状況を改善するために、連携協定を締結している市町村に、「手厚い奨学金制度を構築して、大学卒業後には地元に帰って就職する」という環境を作りましょうと働きかけています。しかし、厳しい地方財政の中では難しい面もあります。奨学金というと文科省と考えがちですが、総務省に趣旨をご理解いただき、地方財政の支援を働きかける必要があるでしょう。一方で、出身地の役所や企業でのインターンシップ、フィールドワークなどを通じて、それぞれの地域の魅力や歴史、文化などを学んでもらう仕組みも必要と考えています。本学では、地方との交流が重要であると考え、地方の地場企業に呼びかけて、学内合同企業説明会などを実施し、地方創生に繋がる取り組みを少しずつ進めているところです。

小原：東京で楽しい思いをすると、なかなか帰れないですね。

苫米地：ですから、東京ではなく札幌に来てもらう（笑）。北海道にとって、札幌は若者流出を防ぐダム的な役割を果たしていると思います。しかし、札幌だけに若者が集まってしまうのも問題がありますので、地方のフィールドワークを通じて地方に戻すという取り組みが必要と感じています。

小出：4年間の半年をどこか別の国内の大学で過ごす、例えば地方の学生がある時期、東京で過ごしてみる。そうした、いわゆる「渡り鳥政策」を私大団体として提言したこともございますが、今後はますます必要になるかもしれませんね。もちろん、その場合の滞在場所の問題や生活費の問題など色々とあるのですが、1つひとつ解決しながら進めていければと思います。

苫米地：本学で言えば、まずは札幌市と市内にある私立大学が連携していく。それから市外の私立大学を巻き込む。そうなると、行政的には北海道庁との連携になります。このように地方の私立大学と行政が連携し、地方創生を具体的にどう進めるのか、少し突っ込んで議論していかなければと考えています。

教育成果を示すのはなかなか難しいですね。経済界の論理だけでは、語れないと思います。「教育は未来への投資で、時間がかかる」ということを社会全体に理解していただきたいですね。特に経済界の方たちとはじっくりと話し合いをして理解を深めるべきだと考えます。

一方で、最近ちょっと嬉しいのは、毎年、地方の社会人が大学院に進学してくることです。これらの蓄積は、地方にとって大きな財産になると思います。ただ、働きながらの学びですので長期履修となり、修学年数が長くなります。修了するためには、勤務先ばかりではなく、地方自治体や地域の支援も必要ではと考えています。特に、北海道は移動が大変ですから。

小出：国の財政支出という観点からは、私大協では、これまでの国の私学助成と、これからは地方自治体の交付金も合わせて具体的に要望していくべきではないかという話をしています。全国各地では、自治体や地域のニーズに合った人材を育成しているわけですから、支援はしていただきたいものです。

大森：こちらも経済論理で訴えていくという手があると考えています。教員養成、エッセンシャル人材、保育士養成などもですが、立地の自治体に対して「人材育成を止めると言われたらどうするのですか、それでもいいですか」と問う。例えば、保育園が維持できない、人口も流出してしまう、その場合の経済損出はどうお考えですか、という論法は可能だと考えています。そういう話し合いの中で、「私立大学の話かと思っていたけど、自分たちの話なのか」と、自分ごととして感じてもらえるようにしてもよいのかなと。「知事、自治体の計画の中では教員や保育士の人材不足が問題視されていて、その人材は私学が中心に輩出しています。その私学がこのままではなくなってしまいますが、それでよろしいのでしょうか」と。

もちろん、自治体側がこうしたことをご存じない、自覚的ではないのは、これまでのわれわれ私立大学側のPR不足だったということでもあるのですが。

（4面へつづく）